

熊本県立大学 新学部棟建設基本計画

令和7年（2025年）10月



公立大学法人 熊本県立大学

1	基本計画策定の経緯および現況	1
	(1) 熊本県立大学の沿革	1
	(2) 新学部棟建設の背景と目的	2
	(3) 敷地条件.....	2
	(4) 施設の現況.....	4
2	新学部の基本構想	5
	(1) 半導体学部設立の背景と目的.....	5
	(2) 半導体学部の概要.....	5
	(3) 半導体学部の人材の養成に関する目的・教育研究上の目的.....	6
3	新学部棟計画.....	8
	(1) 基本方針.....	8
	(2) 配置計画.....	8
	(3) 建築計画.....	9
	(4) 設備計画.....	10
	(5) その他の配慮事項.....	11
	(6) 事業スケジュール.....	12

1 基本計画策定の経緯および現況

(1) 熊本県立大学の沿革

熊本県立大学（以下「本学」という）は、昭和 22 年（1947 年）に熊本城内に設置された熊本女子専門学校を源流とし、昭和 24 年（1949 年）に熊本女子大学として開学した。当初、文学部と生活学科から成る学芸学部を有しており、県内の女子教育を担ってきた。その後、何度かの学部学科改組と現在の熊本市東区月出のキャンパスへの移転を経て発展し、平成 6 年（1994 年）に熊本県立大学に名称を変更、男女共学に移行すると共に、総合管理学部を創設した。平成 11 年（1999 年）に生活科学部を環境共生学部へ改組し、平成 18 年（2006 年）に公立大学法人化した。現在の本学は、文学部、環境共生学部、総合管理学部の 3 学部と、それらを基礎とした文学研究科、環境共生学研究科、アドミニストレーション研究科の大学院 3 研究科から成る、人文科学系、自然科学系、社会科学系の 3 つが有機的に結合した先進的な「集約型大学」である。学部生 2,114 人、大学院生 80 人の総計 2,194 人の学生が在籍している（令和 7 年 [2025 年] 5 月 1 日現在。内訳は表 1 参照）。

本学は、「地域実学主義」を教育理念とし、「理論を現場に学ぶ」体験的、実践的学修方法であるフィールドワークや、地域課題解決と教育を結びつけた「もやいすと」育成プログラムなど、現場に学び実践力を育むための教育を展開する特色ある大学である。入学者選抜試験の一般選抜の志願倍率は常に 4 倍を上回っており、地域の自治体や企業に多くの人材を輩出するなど、地域社会の教育・人材輩出を担う大学としての評価を得ている。

学部	学部名	学科名		学生数
	学部	文学部	日本語日本文学科	
英語英米文学科			218	
環境共生学部		環境共生学科		472
総合管理学部		総合管理学科		1,228
学部計				2,114
大学院	研究科名	専攻名	課程	学生数
	文学研究科	日本語日本文学専攻	博士前期課程	6
			博士後期課程	0
		英語英米文学専攻	博士前期課程	3
			博士後期課程	4
	環境共生学研究科	環境共生学専攻	博士前期課程	29
			博士後期課程	17
	アドミニストレーション研究科	アドミニストレーション専攻	博士前期課程	16
博士後期課程			5	
大学院計				80

表 1 令和 7 年 5 月 1 日現在の学生数

半導体学部（仮称）は、設置構想中です。設置計画の内容は変更になる場合があります。

(2) 新学部棟建設の背景と目的

AIを基盤とするIT技術が我々の生活や社会を大きく変革し、Society 5.0の実現が現実味を帯びてきた今、これらの技術を支える半導体の重要性はかつてないほど高まっている。

豊かな水資源に恵まれた熊本県は、先端ロジック半導体分野で世界トップシェアを誇る台湾の半導体企業、台湾積体回路製造股份有限公司 (TSMC) の工場を、同社の日本法人である Japan Advanced Semiconductor Manufacturing 株式会社 (JASM) として誘致することに成功し、令和6年(2024年)12月には量産が開始された。現在、このJASMの工場は、国内で最も先進的な微細化技術を用いた半導体製造拠点となっている。さらに、第2工場の建設も計画されており、今後はより高度な微細化技術を用いた半導体の生産が予定されている。加えて、熊本県内にはソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社や東京エレクトロン株式会社などの先進的な半導体関連企業が集積しており、半導体産業の一大拠点として注目されている。

一方、熊本県を地理的な中心に据える九州では、半導体関連企業の進出が急速に進んだ結果、深刻な人材不足が生じており、九州経済産業局が令和4年度(2022年度)に域内の半導体関連企業を対象に実施した調査によれば、今後10年間、年間約1,000人規模で人材不足が見込まれている。

熊本県の半導体産業は現在、順調な発展を遂げているが、将来的にも国際的な生産拠点として持続的に発展していくためには、現行技術を確実に修得するとともに、新技術を切り拓く創造力と広い視野を備えた人材を継続的に育成する教育機関の存在が、地域においてますます重要となっている。

このような熊本県における半導体分野の人材育成に対する社会的な要請の高まりに応えるため、本学は、新たな学部である半導体学部(仮称・以下略)を令和9年(2027年)4月に開設することを目指している。

新学部の開設に伴い必要となる教育研究活動の場を確保するため、新たな学部棟(以下「新学部棟」という)を建設し、令和11年(2029年)4月に供用開始する。

(3) 敷地条件

① 周辺環境

本学は、熊本県の県庁所在地である熊本市の東部に位置する。新学部棟建設予定地である月出キャンパスは、国体道路(熊本市道103号線)沿いに立地し、周辺を住宅街に囲まれており、近隣には熊本赤十字病院や熊本市立月出小学校が立地している。

また、月出キャンパスの他に、運動施設である小峯グラウンド(熊本市東区小峯三丁目2613-1)、及び教職員用の宿舍(熊本市東区長嶺東一丁目2番45号・46号)を所有している。

半導体学部(仮称)は、設置構想中です。設置計画の内容は変更になる場合があります。

②計画地の概要

計画地の概要は以下のとおりである。

ア 所在地 地名地番	〒862-8502 熊本県熊本市東区月出三丁目1番100号 熊本市東区月出三丁目2432番1外15筆
イ 敷地面積	87,948㎡
ウ 都市計画	都市計画区域内 市街化区域
エ 用途地域	第2種中高層住居専用地域 (北側道路から50m以内は準住居地域)
オ 防火地域	指定なし
カ その他の区域	建築基準法第22条区域
キ 景観計画の区域	郊外型住居景観形成ゾーン(郊外部) 特定施設届出地区(北側道路から20m以内)
ク 道路関係	北側道路(都市計画道路保田窪菊陽線(国体道路東西線))
ケ 建ぺい率	60%
コ 容積率	150%
サ 道路斜線	勾配1.25
シ 臨地斜線	H=20m+勾配1.25
ス 日影規制	測定面4.0m 規制時間5m-4h 10m-2.5h

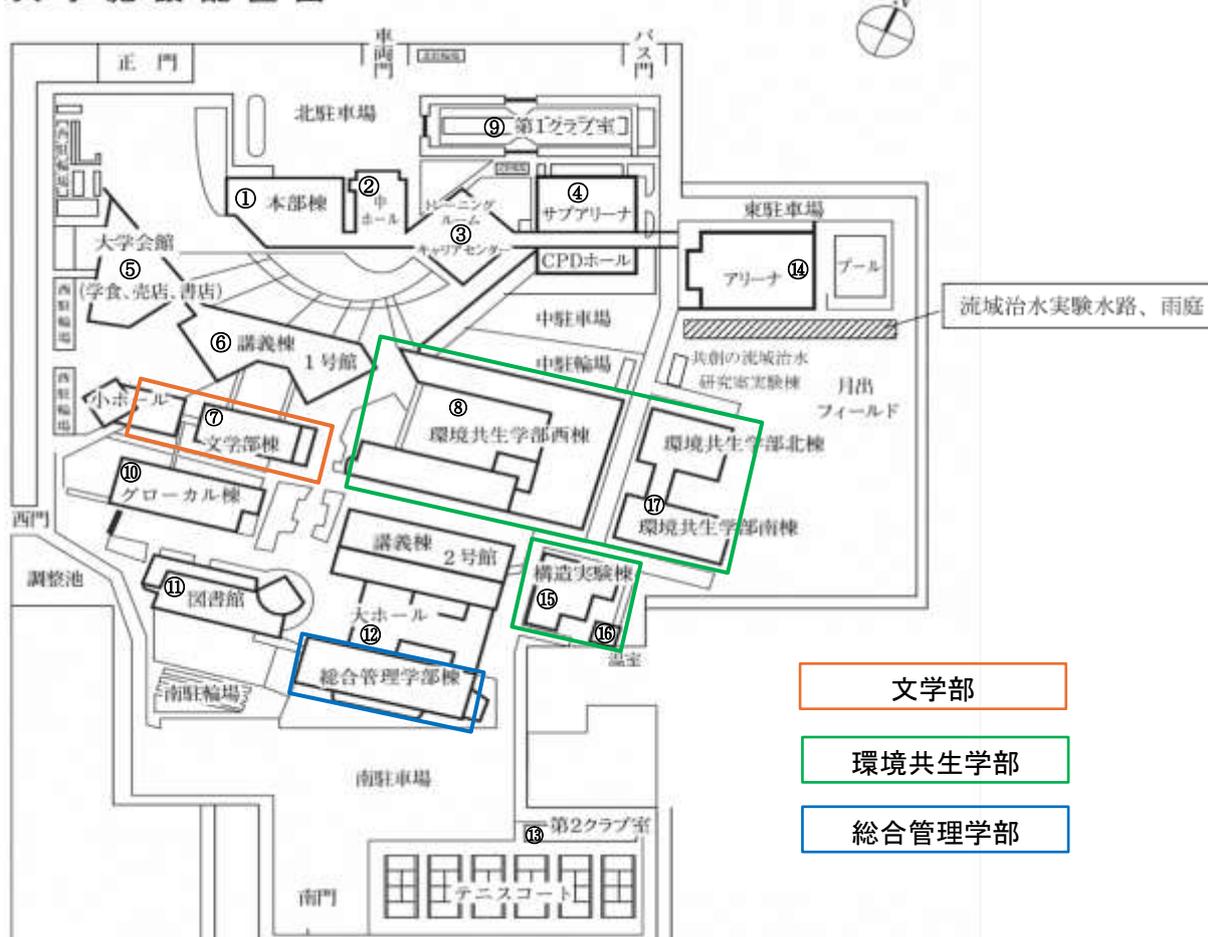
半導体学部(仮称)は、設置構想中です。設置計画の内容は変更になる場合があります。

(4) 施設の現況

本学の既存施設は下記のとおりである。

	施設名称	構造	階数	面積 (m ³)	竣工年月	築年数
月出キャンパス	① 本部棟	RC造	2階	1,502.25	S55年(1980年) 3月	45
	② 中ホール	RC造	2階	466.69	S55年(1980年) 3月	45
	③ キャリアセンター	RC造	平屋	512.78	S55年(1980年) 3月	45
	④ サブアリーナ・CPDホール	RC造	2階	1,347.58	S55年(1980年) 3月	45
	⑤ 大学会館	RC造	2階	1,190.39	S55年(1980年) 3月	45
	⑥ 講義棟1号館	RC造	2階	1,897.51	S55年(1980年) 3月	45
	⑦ 文学部棟・小ホール	RC造	4階	3,108.06	S55年(1980年) 3月	45
	⑧ 環境共生学部西棟	RC造	4階	6,317.80	S55年(1980年) 3月	45
	⑨ 第1クラブ室・作業員詰所	RC造	平屋	520	S55年(1980年) 3月	45
	⑩ グローカル棟	RC造	2階	1,549.72	H2年(1990年) 3月	35
	⑪ 図書館	RC造	4階	3,847.04	H6年(1994年) 3月	31
	⑫ 総合管理学部棟・大ホール・講義棟2号館	RC造	5階	9,820.79	H6年(1994年) 3月	31
	⑬ 第2クラブ室	CB造	2階	507.4	H6年(1994年) 3月	31
	⑭ アリーナ・プール	RC造	2階	3,414.03	H7年(1995年) 3月	30
	⑮ 構造実験棟	RC造	平屋	540	H12年(2000年) 1月	25
	⑯ 温室	S造	平屋	128	H12年(2000年) 1月	25
	⑰ 環境共生学部南棟・北棟	RC造	5階	5,576.39	H12年(2000年) 3月	25
小峯グラウンド 教職員住宅	小峯クラブハウス	RC造	2階	684.08	H7年(1995年) 7月	30
	教職員住宅	RC造	4階	2,948.28	H6年(1994年) 2月	31

大学施設配置図



半導体学部（仮称）は、設置構想中です。設置計画の内容は変更になる場合があります。

2 新学部の基本構想

(1) 半導体学部設立の背景と目的

①社会課題を半導体の力で解決することのできる人材の必要性

半導体をめぐる近年の動向や、県内産業界のニーズに応えるためには、回路技術、製造技術、デバイス技術といった個別の専門知識だけではなく、それらを基盤として、新たな半導体を用いたシステムの構築や、具体的なサービスの創出を構想し、実現できる人材が求められている。

本学の半導体学部では、AI から回路・エレクトロニクス・物性・製造・ビジネス・環境問題に至るまで、半導体に関わる広範な分野を体系的に理解することで、新たな半導体の応用分野を切り開き、社会課題を半導体の力で解決できる人材の育成に取り組む。これにより、熊本県内の多様な半導体関連企業で活躍できる人材の輩出を目指していく。

②実学教育の必要性

半導体産業に貢献するためには、理論的な知識だけでなく、実際の設計や製造の現場に対する深い理解が不可欠である。本学は、熊本県内の半導体関連企業との連携を通じて、実際の半導体製造装置を学生の実習用に活用することが可能である。さらに、東京大学の大規模集積システム設計教育研究センター (VDEC) を中心とする大学間の共用チップ開発環境を利用することで、実践的な設計手法に基づいた先端的 AI チップの設計・開発にも取り組むことが可能である。企業との共同研究の機会を拡充するとともに、企業から講師を招いた教育やインターンシップの奨励を通じて、半導体とその応用システムの開発、さらには社会課題の解決に共に取り組むことで、産業界が求める実践力のある人材の育成が可能となる。現在の熊本県には、このような教育と産業の連携を実現できる環境が整いつつあり、多くの企業が実学的な教育の推進を強く求めている。

③県に対する人材育成の必要性

本学のスローガンは「地域に生き、世界に伸びる」であり、地域と国際社会の双方に貢献できる人材の育成を目指している。本学には熊本県内の出身者が多く入学しており、卒業後は県内企業への就職を通じて安定した生活基盤を築き、地域社会の発展に寄与する人材を育てることは、本学の重要な使命の一つである。一方、半導体は国際的な産業であり、熊本県内にも台湾や韓国をはじめとする海外企業との関係を持つ企業が数多く進出している。したがって、英語教育の充実、実践的な英語運用能力の育成を通じて、国際的な協働が可能なオープンマインドを備えた人材の育成が求められている。

(2) 半導体学部の概要

半導体学部の設置にあたっては、大学全体の入学定員の増員はせず、現在の総合管理学部の入学定員 280 名を 220 名に削減し、削減分の 60 名の入学定員を新設する半導体学部に充当して、4 学部構成とする (表 2 参照)。

半導体学部においては、半導体に関する領域全般に及ぶ教育を実施するという方針に基づき、学部内には一つの学科 (半導体学科・仮称) のみを設けるが、3 年次後学期より学生の半導体

半導体学部 (仮称) は、設置構想中です。設置計画の内容は変更になる場合があります。

に関する興味・指向に沿って、3つの履修モデル（AI・先端情報、マイクロエレクトロニクス、スマートマテリアル）*のいずれか1つを履修することにより、さらに専門性の高い教育を行う。

現在の学部構成			半導体学部設置後の学部構成		
	入学定員	収容定員		入学定員	収容定員
文学部	90名	360名	→	文学部	90名 360名
環境共生学部	110名	440名	→	環境共生学部	110名 440名
総合管理学部	280名	1,120名	→	総合管理学部	220名 880名
			→	半導体学部	60名 240名

表2 設置前と設置後の学部構成

* 3つの履修モデル

- ・ AI・先端情報（AA）・・・AI、ビッグデータ、LSIチップの応用に特に興味を持つ学生
- ・ マイクロエレクトロニクス（ME）・・・電子工学、アナログLSIチップ設計、電力制御、無線通信、ロボットなどに特に興味を持つ学生
- ・ スマートマテリアル（SM）・・・半導体デバイス、製造工程、後工程に特に興味を持つ学生

(3) 半導体学部の人材の養成に関する目的・教育研究上の目的

①人材の養成に関する目的

半導体学部では、半導体に関する知識と技術ならびに半導体に関わる様々な分野についての横断的な知識を修得し、実践的な教育と研究を通じて、地域社会および国際社会の発展に貢献する人材の養成を目的とする。

②教育研究上の目的

半導体学部は、急速に進展する情報社会と産業構造の変化に対応し、半導体の基礎から応用にわたる分野に加え、半導体に関わるビジネス、環境、法制度などの横断的な分野について教育・研究することを目的とする。

1. 養成する人材像

半導体学部は、AI、情報分野から回路、エレクトロニクス、物性、製造、ビジネス、環境問題まで、新しい時代の半導体を切り拓く知識と技能を身に付けることで、半導体の力で社会的課題を解決できる人材の養成を目指す。半導体の利用対象となるAI技術やITシステムをはじめとする半導体の応用分野から、回路設計、製造プロセス、物性、後工程、さらに社会情勢や環境問題に至るまで幅広い知識を身につけ、自ら半導体チップを設計・開発できる技術を修得した人材を育成する。また、半導体分野は国際化が著しく進展しており、他国の技術者と協働でプロジェクトを運営し、チップを開発する機会が多い。そのため、養成すべき人材には、地域に根ざし地域文化を理解する姿勢と同時に、他国の文化や情勢にも関心を持ち、偏見のない

半導体学部（仮称）は、設置構想中です。設置計画の内容は変更になる場合があります。

開かれた態度で国際協力に臨む姿勢が求められる。実践的な英語運用能力と高いコミュニケーション能力を備え、国際プロジェクトに積極的に参画し、主導的な役割を果たせることができる人材の養成を目指す。

2. 想定する進路

学生の進路としては、県内の半導体関連企業を中心に想定し、これらの企業との共同研究、講師の招聘、インターンシップの推進に力を入れる。我々が育成を目指すのは、従来型の工場労働者（オペレーター）ではなく、工場全体の工程の管理を担当する生産技術者（エンジニア）である。熊本に進出している先端半導体工場は、高度に自動化された大規模システムで構成されており、その運用を担うエンジニアには、製造工程およびシステム全体を深く理解し、生産工程の最適化を行うとともに、品質と安全性の向上に貢献し、非常時には的確に対応する必要があり、高度な能力が必要とされる。本学部では、このような中核的な役割を果たす人材の育成を目指す。また、半導体関連企業には、半導体に関連したソフトウェアや電子基板の開発、材料の製造など、特定の工程に特化した企業も多く、業幅は多岐にわたる。これらの企業も、半導体全体の製造プロセスを理解しつつ、自社の専門分野に高い専門性を持つ人材を必要としており、本学部の学生にとって重要な進路先となる。

3 新学部棟計画

(1) 基本方針

急速に進展する情報社会や産業構造の変化に対応し、次世代の半導体技術を総合的に探究する教育・研究を通して、地域社会および国際社会の発展に貢献するという半導体学部の理念に基づき、未来の半導体人材の育成にふさわしい教育研究環境を整備するため、以下の3つの方針に基づいて施設を構築する。

1. 実践的教育の場の創出：半導体技術と関連分野の横断的知識を修得できる教育環境の整備
2. 高度専門研究の推進：AI・先端情報、マイクロエレクトロニクス、スマートマテリアルの3分野に対応した研究施設の整備
3. 環境・地域との調和：省エネルギー、ライフサイクルコスト低減、地域資源の活用など、持続可能性に配慮した施設整備

(2) 配置計画

新学部棟は、月出キャンパス内の月出フィールド（運動場）内への設置を計画している。

配置計画にあたっては、流域治水実験水路、雨庭を考慮した計画を行うとともに、現在、月出フィールドは主に体育実技（サッカー）の授業で使用されていることから、新学部棟の完成後も体育実技の授業が実施できるよう、まとまったスペース（フットサルができるスペースを2面程度）を確保する。また、近隣住宅地への影響について十分に配慮した配置とする。



参考：月出キャンパス（Google Maps より）

半導体学部（仮称）は、設置構想中です。設置計画の内容は変更になる場合があります。

(3) 建築計画

①建物規模・構造

1. 構造 SRC造又はRC造（基本設計において決定するものとする。）
2. 階数 地上5階建て程度（基本設計において決定するものとする。）
3. 延床面積 6,325 m² 以内（各諸室の計画については、別紙1 諸室リストのとおり）

4. 耐震安全性の分類

官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（平成25年3月29日国土交通大臣官庁営繕部長制定）による耐震安全性の分類は次のとおりとする。

- | | |
|----------|-----|
| ㊦構造体 | II類 |
| ㊧建築非構造部材 | B類 |
| ㊨建築設備 | 乙類 |

(参考)

構造体 II類： 大地震動後、構造体の大きな補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて機能確保が図られている。

建築非構造部材 B類： 大地震動により建築非構造部材の損傷、移動等が発生する場合でも、人命の安全確保と二次災害の防止が図られていることを目標とする

建築設備 乙類： 大地震動後の人命の安全確保及び二次災害の防止が図られている。

5. 地震に対する構造的対策（構造形式）

基本設計において、耐震構造、制震構造、免震構造について比較検討し、新学部棟に最も適した構造形式を決定する。

②計画諸室及び配置の考え方

計画諸室は、別紙1 諸室リストのとおりとする。

各室の配置に当たっては、諸室リストに記載の用途・目的等及び配慮事項を十分に考慮した適切な配置とする。また、下記の考え方に沿った配置とする。

配置の考え方

1. 教員個室と学生等居室（研究室）は各1室を1組として同じフロアに配置する。
2. 実験機器が発する騒音等の影響を避けるため、各実験室は原則、他の諸室と別フロアに配置する。

③外構工事等

4tトラックが搬入口に横付けして積み降ろしできるスペース、通路、歩道、側溝、植栽、必

半導体学部（仮称）は、設置構想中です。設置計画の内容は変更になる場合があります。

要に応じて既存設備改修、本工事用通路整備、その他必要な仮設工事等を行う。

(4) 設備計画

①電気設備

1. 受変電設備、電灯（照明・コンセント）

- ・受電方式は3相3線式、6.6KV、1回線受電とする。新学部棟内に電気室を設ける。
- ・LED照明器具を採用し、人感センサー、調光センサーによる照明制御を行うことで省エネルギー化を図る。
- ・コンセントは部屋の用途や目的により設置する。
- ・誘導雷対策として外部からの引込み点には避雷器（SPD）の設置を検討する。
- ・停電対策として、無停電電源装置、又は自家発電機の設置を検討する。

2. 構内情報通信網、構内交換設備

- ・TEL設備は本部棟2階の電話交換機、LAN設備は、総合管理学部棟1階サーバー室と接続し、高品質なネットワーク環境を構築する。
- ・各室における無線LANの利用を想定したアクセスポイントの配置を行う。

3. 拡声、誘導支援（トイレ呼出）、テレビ共同受信、火災報知設備

- ・関係部署と協議の上、既設非常業務兼用放送設備からの放送が可能な計画とする。
- ・多目的トイレにはトイレ呼出設備を設け、本部棟1階守衛室へ警報を出力する。
- ・必要箇所にはテレビ端子を設ける。
- ・火災報知器が検知した警報を本部棟1階守衛室と事務室に設置の火災受信機へ出力し、一元管理が可能な仕様とする。

②機械設備

1. 空気調和設備

- ・各室の利用用途・形態・状況に応じて、教育研究環境の快適性、安全性、利便性が確保できる計画とする。
- ・機能性に優れ、維持管理の省力化を考慮した機器を選定する。また、可能な限り個別コントロールの容易な空調システムを整備する。
- ・省エネルギー、省資源を推進し、環境に配慮した空調設備を構築する。
- ・将来の設備更新を考慮して、容易に更新が可能な計画とする。

2. 換気設備

- ・各室における換気の要因とその必要量を把握し、使用時間に対応した換気設備を計画する。
- ・室特性に応じて第1種（居室）、第3種（非居室）換気方式を使い分けて計画する。
- ・居室の換気風量は、新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症対策として30 m³/h・人、もしくは換気回数2回/h以上で計画するとともに、建築基準法等に定められた法的換気量（シ

半導体学部（仮称）は、設置構想中です。設置計画の内容は変更になる場合があります。

ックハウス対策等)を満たす風量とする。

- ・空調設備を実装する諸室については、原則全熱交換ユニットによる換気とし、室内空気との排熱回収を行う。また、シックハウス対策は全熱交換ユニットの24時間換気モード対応とする。

3. 給排水衛生設備

- ・節水、使い易さ、清掃のしやすさだけでなく、操作性にも優れたユニバーサルデザインの衛生器具を採用する。
- ・各実験室は水を使用するため、給排水設備を設ける。
- ・必要に応じて月出キャンパスの既存の受水槽の容量及び加圧給水ポンプユニットの仕様見直しを行う。
- ・建物内汚水・雑排水合流方式とし、屋外については雨水・汚水分流方式とする。
- ・給湯方式は、必要箇所に給湯機器を配置する局所式を原則とする。
- ・消防法・同施行令・同施行規則に準拠し、屋内消火設備を構築する。

③その他の設備

- ・新学部棟出入口には、暗証番号で解錠するタイマー式オートロックを設置する。また、各室の入退管理についてはICカード、各種センサーなどの導入を検討する。
- ・可能な範囲でOAフロアを採用することを検討する(各室のOAフロア化の可・不可については別紙1諸室リストを参照)。
- ・実験室の天井は、スケルトン天井とすることを検討する。

(5) その他の配慮事項

①外観イメージ

既存施設、及び周辺環境との調和に配慮した外観デザインとする。

②ユニバーサルデザイン

オストメイトや車椅子対応の多目的トイレの設置、可能な限り段差を廃した施設計画、一目で分かるサイン計画等、学生、教職員、来訪者など、すべての利用者が安全安心に利用できる施設とする。

また、留学生や海外出身の教職員にも配慮する。

③環境配慮

本学では、「公立大学法人熊本県立大学環境配慮方針」(別紙2参照)を定め、環境への負荷を低減する活動に努めることとしており、新学部棟においても環境との共生や環境負荷の低減について配慮する。

半導体学部(仮称)は、設置構想中です。設置計画の内容は変更になる場合があります。

④ハザードマップ

設計の際には、新学部棟の建設予定地である月出フィールドを含む大学敷地の一部が、熊本市のハザードマップ（洪水）において、0.5m未満、又は0.5m以上3.0m未満の浸水が想定されていることに配慮する。

⑤周辺地域への配慮

新学部棟の建設予定地である月出フィールドは、東側と南側を住宅地に接していることから、新学部棟の建設及び完成後の使用における周辺地域への影響について十分に配慮する。

⑥木造化・木質化

可能な範囲で内装の木造化・木質化を行うこととし、木材の使用にあたっては熊本県産資材の活用に努める。

(6) 事業スケジュール

令和7年度（2025年度）から基本設計を実施し、令和8年度（2026年度）に実施設計を完了させる。なお、基本設計に並行して地質調査を実施し、地震に対する構造的対策を決定する。

新学部棟の建設については、令和8年度（2026年度）末に着工し令和10年度（2028年度）に完了させる。

半導体学部は令和9年度（2027年度）の開設を目指しているが、令和9年度（2027年度）及び令和10年度（2028年度）は既存施設を最大限に活用して、教育研究活動を実施する。新学部棟完成後は、新学部の全学年の教育を新学部棟で実施する。

熊本県立大学 新学部棟 諸室リスト

No.		用途・目的等	配慮事項	OAフロア化	室数	計画面積 (㎡)	計画面積計 (㎡)	
1	講義室・実験室	講義室	・1～4年の専門科目の講義を行う。 ・60～70名収容（60名超の入学者となる可能性があるため（通常、収容定員数の105%前後、多いときは110%前後が入学する））。	可	2	170	340	
2		情報処理演習室	・ITCスキル基礎、プログラミング基礎、応用プログラミング、半導体設計演習を行うPCルーム。 ・60～70名収容（60名超の入学者となる可能性があるため（通常、収容定員数の105%前後、多いときは110%前後が入学する））。 ・1人1台PCを設置（BYOD化する場合は不要）。	可	1	240	240	
3		演習室	・主にSMモデル以外の学生（AAモデル20名、MEモデル20名） [*] が履修するプロジェクト演習用（授業・ゼミ等）の部屋。 ・半導体関連のアプリケーション、システムの設計や、自身で設計したチップの実装等を想定。 ・長机7～8台、椅子20数脚に加え、大画面ディスプレイ設置を想定。	可	2	70	140	
4		研究室実験室 （プロセス室⇒大部屋）	・各研究室の研究テーマに特化した装置を配置。 ・研究試料作成に使用：化学薬品使用、振動ノイズの大きい真空排気装置の設置を想定。 ＜設置装置例＞ドラフト、スクラパー、プラズマ処理装置、スパッタ・蒸着等成膜装置、熱処理装置など。	・教員個室及び学生等居室（研究室）とはフロアを分ける。 ・分電盤（動力+電灯+装置 200V3相 150A, 単相 150A、給排水（ドラフト用）、両開き扉（防火設備認定）	不可	16	55	880
5		研究室実験室 （評価室⇒小部屋）	・各研究室の研究テーマに特化した装置を配置。 ・研究試料評価に使用：ノイズを嫌う繊細な装置の設置を想定。 ＜設置装置例＞AFM（原子間力顕微鏡）、STM（走査型トンネル顕微鏡）、ラマン分光装置、デバイス特性（電気特性）評価装置など。	・教員個室及び学生等居室（研究室）とはフロアを分ける。 ・両開き扉（防火設備認定）	不可	16	35	560
6		（研究用） 半導体学部共通実験室	・各研究室の研究テーマとは別に、学部内で広く使用可能な装置の設置を想定 ＜設置装置例＞SEM（走査電子顕微鏡）、XRD（X線回折装置）、XPS（X線光電子分光装置）、FTIR（フーリエ変換赤外分光光度計）など。	・教員個室及び学生等居室（研究室）とはフロアを分ける。 ・分電盤（動力+電灯+装置 200V3相 150A, 単相 150A）、給排水（ドラフト用）、両開き扉（防火設備認定）	不可	1	60	60
7		（授業用） 学生実験室	・1、2年次学生用の実験室 ・AA、ME、SMの各モデル当たり1部屋 ＜設置装置例＞正立金属光学顕微鏡、ドラフト、抵抗加熱蒸着器、LCRメータ、X線回折装置など	・教員個室及び学生等居室（研究室）とはフロアを分ける。 ・＜SMのみ＞分電盤（動力+電灯+装置 200V3相 100A, 単相 100A）、給排水（ドラフト用）・分電盤（200V3相 100A, 単相 150A）・両開き扉（防火設備認定）。 ・SM用以外はOAフロア可。	可（2室） 不可（1室）	3	70	210
8		セミナールーム	・AA、ME、SMの各モデル当たり1部屋（最大20名規模）を想定。 ・研究室行事（セミナー、ミーティング、輪講、勉強会）、学生の勉強会やプレゼン練習等で利用。 ・机付き椅子を20程度配置し、スクリーンを設置。	可	3	40	120	
9		サーバールーム	・サーバーやネットワーク機器などを設置する専用スペース。	・設置機器の排熱対応のため24時間空調が必要。	可	1	15	15
10		実験装置保管室	・学生実験時に実験室に持ち込める小型の蒸着装置等を保管。 ・SMモデル用に1室（実験室とは別に装置保管用の部屋が1室必要）。	・扉は両開き。	不可	1	30	30
11	薬品保管庫、ポンペ保管立	・半導体工学実験、研究室による実験利用のための薬品等保管用の部屋。 ・酸、アルカリ、有機溶剤を保管。 ・N2ガスポンペを保管。	・扉は防火設備認定扉。	不可	1	30	30	
12	研究室	教員個室	・教員の個室として使用（人数分）。 ・基幹教員16名それぞれに1部屋必要。	・教員個室と学生等居室（研究室）は同じフロア。 ・実験室とはフロアを分ける。	可	16	30	480
13		学生等居室（研究室）	・研究室の学生等の居室。卒業研究や自主的な研究活動の場として使用。	・教員個室と学生等居室（研究室）は同じフロア。 ・実験室とはフロアを分ける。	可	16	70	1,120
14	その他	学部長室	・学部長の執務に使用。	可	1	50	50	
15		応接室	・企業との共同研究等が想定されるため、来客対応等のための応接室が必要。	可	1	30	30	
16		大会議室	・全体教員会議、卒論最終発表など全体の会議に使用。	可	1	70	70	
17		学部事務室	・事務職員の執務用、資料室等としても利用。	可	1	50	50	
18		交流スペース	・学生の交流、リラクゼーションスペースとして必要。	可	1	80	80	
19		WC	・男性・女性用の1室の広さ55㎡、各階ごとに整備。	・実験室があるフロアのトイレの洗面台には、緊急用シャワーを設置（身体に付着した薬品を緊急に洗い流す場合に備えたもの）。		5	55	275
20	共用	多目的WC	・各階に1室。		5	6	30	
21		談話室	・学生相談や打合せ等に使用。	可	1	45	45	
22		倉庫	・机・椅子等の収容や他器材の保管等で使用。 ・会議室等に併設。		6	30	180	
23		機械室	・空調設備等を設置。		1	50	50	
24		電気室	・各部屋へ分配する電源の管理室。		1	50	50	
25		コピー室	・講義用資料などで用いるコピー機やポスター用大判プリンタを設置。	可	1	30	30	
26		湯沸室・パイプスペース （配管）	・各階に1室。		5	30	150	
27		廊下	・各階に配置。		1	625	625	
28		階段	・建築基準法の規定により、2方向避難のため2セット（5階×2）必要。		10	28	280	
29		エントランスホール	・1階に配置。		1	50	50	
30		搬入口	・1階に配置。 ・大型装置搬入用。	・エレベーター近くに配置。 ・4tトラックを横付け可能で建屋内まで段差無し。 ・扉は両開き。		1	10	10
31	エレベーター	・1基配置（1～5階）。	・最大積載重量2000kg。 ・大型装置が搬入できるよう、少し広めのエレベーター（幅1.5m×奥行2.3m程度）を設置。		5	9	45	

※AA、ME、SM=3つの履修モデル。AA=AI・先端情報、ME=マイクロエレクトロニクス、SM=スマートマテリアル。

新学部棟建設基本計画P6参照。

面積合計 6,325

公立大学法人熊本県立大学

環境配慮方針

基本理念

熊本県は、公害の原点といわれる水俣病を通して環境破壊の悲惨さを経験しました。一方で、豊かな地下水と多様な森林を有するなど環境資源に素晴らしく恵まれています。そうしたことから、県都・熊本市は、古くから森の都とよばれ、近年は水の都としても注目されています。その町に立地するのが熊本県立大学で、私たちは熊本県土の全域をキャンパスとして教育研究活動を展開し、その成果が地域貢献につながることを強く願っています。

また、素晴らしい熊本の自然環境、人文・社会環境を含む地域環境を実感し、引き続きその下で自ら行動する地域活動を多彩に経験することを勤めます。このことで、優れた環境を後世に伝承する人材を育成することができ、持続可能な社会の構築に寄与する使命が達成できると思います。そこで、私たちは、本学におけるあらゆる教育研究活動を通して環境の保全・創造に努めます。

特に、「地域に生き、世界に伸びる」のスローガンのもと、地域での行動を柱に国際性への視点を持ち、大学と地域社会との協働の下、環境との共生に向け、環境への負荷を低減する活動に努めていきます。

基本方針

- 1 環境に関わる諸問題に関する基礎的知識と高度な専門性を有し、実践力と創造力を備え、国際的な視野から豊かな環境づくりに率先的に取り組める人材を育成する。
- 2 人文・社会・自然科学のすべての分野において総合的に環境保全や環境との共生に関する教育研究活動を実施する。
- 3 大学の教育研究成果の還元、教育研究資源の提供及び情報の収集発信等、地域貢献活動を積極的に行い、地域環境の保全及び改善に寄与する。
- 4 環境関連法規、学内の規定を遵守するとともに、大学自らが及ぼす環境影響を客観的に把握し、環境への負荷を低減するための取り組みを実施する。

2009年3月

公立大学法人熊本県立大学

理事長 蓑茂 壽太郎